

株主のみなさまへ

第191期 期末報告書

(2016年4月1日～2016年12月31日)



マレーシアの首都・クアラルンプール(当社グループは当地の汎用塗料市場においてトップシェアを誇ります)

豊かな心で 未来をひらく



日本ペイントホールディングス株式会社

Basic & New



代表取締役社長

田堂哲志

ごあいさつ

■ 過去最高配当を連続更新 2016年度は年40円/株、 2017年度は年42円/株に

日本ペイントホールディングス株式会社代表取締役社長・田堂哲志でございます。株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期(2016年度)の通期売上高については為替水準変動の影響を受けた一方、営業利益は継続して実施している原価低減活動の成果により期初想定を上回り、過去最高となりました。事業の収益性を示す指標である営業利益率も過去最高の15.4%となり、中期経営計画の目標(2017年度目標15%)を1年度前倒して達成いたしました。これらにより、2016年度の当社グループ実績は、連結売上高4,701億円、連結営業利益724億円、連結経常利益771億円、親会社株主に帰属する当期純利益347億円となりました。

こうした実績を鑑み、当期の期末配当は20円/株とさせていただきます。年間配当は前期(2015年度)の過去最高年間配当(年35円/株)を更新する40円/株となり、2017年度年間配当についても当期を更新する42円/株を予定しております。

■ アジア事業を基盤に世界へ挑戦

当社グループの中核であるアジア事業は、中国・東南アジア中心に各国の建築用・自動車用塗料等の需要の伸びを取り込み、足元も成長を継続しています。現在、

15の国・地域に事業拠点をもち、2016年度の年間売上高は2,975億円となりました。こうしたアジアでの実績を基盤として、私たちは「グローバルペイントメジャー」となるべく、世界各地でさまざまな施策に取り組んでいます。これらの施策のうち、この1年の間に取り組んだ代表的なものをご紹介します。

本年3月、当社は米国塗料メーカー・Dunn-Edwards (DE)の完全子会社化を完了いたしました。同社は創業90年以上の歴史を誇る、米国南西部を中心に展開する建築用塗料メーカーです。これまでの当社グループの米州事業は自動車用塗料を中心に展開してきましたが、新たに建築用塗料分野においてDEという橋頭堡を確保し、米州事業のさらなる躍進を図る所存です。また船舶用塗料事業ではドイツに欧州地域の統括会社を設置し、トルコにも拠点を設け、欧州地域での売上拡大を目指します。インドにおいて進めていた現地塗料メーカーとの自動車OEM用塗料事業統合は、2016年6月に完了しました。この事業統合をベースとして2017年度はインド国内における生産能力を増強し、自動車用塗料のシェア拡大を図ります。また、本年2月には欧州地域における売上拡大を目指し、東欧・チェコに自動車用塗料会社を設立しました。

これらの「打ち手」が、社長就任にあたり私が株主のみなさまにお約束した「将来、グローバルペイントメジャーとなる」ことに必ずや貢献し、ひいては当社

グループの企業価値の向上につながるものと確信しております。

■ ESGの強化を推進

事業の強化を通じて、E (Environment、環境)・S (Social、社会)・G (Governance、企業統治)の取り組みも尽力してまいります。「E」・「S」の面では、私たちの本分である塗料の原材料や製造工程、塗装方法において環境に配慮した製品開発を推進し、社会的課題である環境問題の解決に貢献してまいります。「G」についても、グローバル化の進展によりグループ会社が増加することを想定し、事業軸・地域軸で有機的に機能するグローバル・ガバナンス体制確立を進めています。また、世界のグループ会社が共有できる新たな「経営理念」を構築する取り組みも進行中です。

■ 中期経営計画最終年度を迎えて

2017年度は、私が社長就任と同時に着手した中期経営計画の最終年度となります。本年度は、将来的な“ありたい姿”である「グローバルペイントメジャー」となるために、“あるべき姿”すなわち中期経営計画において掲げた目標の実現に向けてさまざまな施策について誠心誠意取り組んでまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後も長きにわたり一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「日本の日本ペイント」から「グローバルペイントメジャー」へ ～この1年間の主な世界戦略～

当社は2015年度にスタートさせた中期経営計画を「売上・収益の拡大、戦略事業・戦略地域でのリーディングポジション獲得に向けた基盤づくりの期間」と位置づけ、ありたい姿として「グローバルペイントメジャー」となることを目指しています。「グローバルペイントメジャー」となるために、この1年の間に世界の各地で手掛けた戦略の一端をご紹介します。

船舶用塗料事業を手掛けるグループ会社・日本ペイントマリンは、2016年6月に欧州地域を統括する本部をドイツに設立し、同年8月にはトルコにも子会社を設立しました。これにより、日本ペイントマリンは欧州における販売・技術サービス・供給体制を強化し、新造船・補修船へのさらなる採用拡大を目指します。このほか、同社は2015年12月にブラジル塗料メーカーと販売提携を結んでいます。3つの「世界初の技術」を有する日本ペイントマリンは、高品質かつ最先端のテクノロジーを生かした自社ブランドの製品をワールドワイドに供給できる体制の構築により、グローバルワンマーケットである船舶用塗料市場におけるシェア向上を目指します。

船舶用塗料事業
欧州統括本部を
ドイツに設立

東欧・チェコに
自動車用塗料新会社
を2017年2月に
設立

当社グループはイギリス・トルコ・ドイツ・フランスに自動車用塗料の製造・販売拠点を設けており、チェコの新会社は自動車用塗料として欧州地域5ヶ国目の拠点となります。2019年1月にはチェコ国内に自動車用塗料新工場を稼働させる計画となっており、これにより欧州地域における自動車用塗料のシェア拡大を図ります。

当社はインドにおいてインド第2位の塗料メーカー・Berger Paints India (BPI)と自動車プラスチック用塗料事業会社(BNB)を協働で展開していましたが、この提携をさらに進展させ、2016年6月にはBPIが手掛ける4輪車ボディ用塗料事業もBNBに統合しました。当社とBPIは、このBNBをベースとして両社の協働領域を拡大させ、塗料メーカーとしてのプレゼンスを向上させるとともに、インドにおける自動車用塗料のシェアアップを目指しています。2017年にはインド南部に新工場を開設するほか、北部の既存工場も生産能力を増強し、成長が続くインド自動車市場においての売上を拡大してまいります。



インド・BNB社

インド自動車用
塗料事業
事業統合により
売上拡大を目指す

中国・木工家具用
塗料メーカーの
株式を取得

当社の中国における合併会社・Nippon Paint China (本社：中国・上海市)は、中国の塗料メーカー・長潤塗料集団(本社：中国・広東省惠州市)の子会社で木工家具用塗料メーカー・Huizhou CRFの発行済株式の60%を取得しました。これにより、2017年1月からはHuizhou CRFはNippon Paint Chinaが60%を、長潤塗料集団が40%を保有します。

中国において急速に成長する木工家具用塗料市場は、今後、当社グループの中国事業にとって重要な領域になるとの認識に立ち、同分野に強みを持つHuizhou CRFと協働でシェア拡大を図ります。当社グループの中国事業は、建築用塗料でシェアトップを占めるなど中国市場において確固たるプレゼンスを築いていますが、今回の株式取得によりさらなる成長を目指していきます。

米国建築用塗料
メーカーを子会社化
米国事業の拡大を
目指す

米国・カリフォルニア州に本社を置き、プロ向け建築用塗料の製造・販売を手掛けるDunn-Edwards (DE)の全株式を取得する手続きが2017年3月に完了しました。DEは創業90年以上の歴史を誇り、南西部を中心に地域密着型の直営販売店を130店舗展開しています。歴史と品質に裏打ちされたそのブランドはユーザーから高い支持を得ており、南西部において高いシェアを有しています。当社グループはこれまで、米国においては自動車用塗料を中心に事業を展開してまいりましたが、今回、DEを傘下に置くことにより米国市場において建築用塗料の製造・販売を本格化するための事業プラットフォームを獲得いたしました。今後、DEが有する販売店網を活用し、米国事業のさらなる拡大を目指してまいります。



DE社の直営販売店

2016年度 KEY POINTS

決算期の変更

当期より、当社および従来3月決算会社であった連結対象会社は、決算期を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、グローバルな事業運営の推進、経営情報の適時・的確な開示による経営の透明性を向上させるため、また、将来の適用を検討している国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性にも対応するためです。

これに伴い、当期(2016年度)は、従来3月決算会社であった連結対象会社は、2016年4月1日から2016年12月31日までの9ヶ月間を、12月決算会社である連結対象会社は、2016年1月1日から2016年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。

	2016年				2017年			
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
国内	9ヶ月				12ヶ月			
海外	12ヶ月				12ヶ月			

2017年3月29日 第192回定時株主総会

2017年度スタート

過去最高の営業利益額・率

当社グループは「リーマン・ショック」の影響を受け、落ち込んだ業績を立て直すために、2009年度から利益体質への転換を目指した構造改革「サバイバル・チャレンジ」に取り組み、その過程において、原価低減活動に注力してまいりました。日本国内で蓄積した原価低減手法を海外事業会社にも展開、グループ全体でノウハウを共有し、価格競争力を強化しています。この結果、当期は過去最高の営業利益額・率となりました。

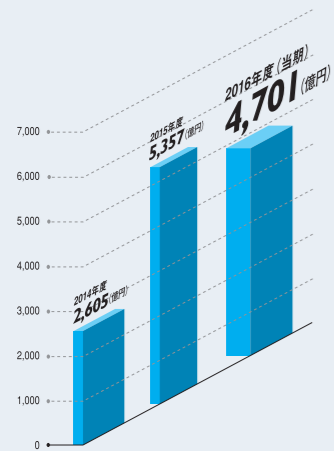
当期営業利益
724億円
営業利益率
15.4%

過去最高の年間配当金

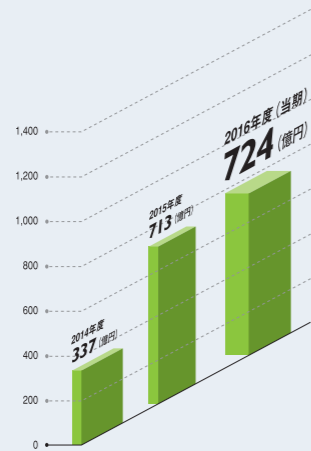
当社は、株主の皆様に対する配当について、のれん償却額を親会社株主に帰属する当期純利益に加算したIFRSベースで想定した業績に基づき、配当金額を決定することを方針としております。これにより、当期の年間配当金は40円となり、連結配当性向は36.9% (IFRSベース29.1%)となりました。これは過去最高年間配当を更新した前期の年35円を5円上回るものです。また、本年度(2017年度)については年間配当42円を予定しており、引き続き過去最高年間配当を更新する見込みです。

2016年度年間配当
40円/株
2017年度年間配当予想
42円/株

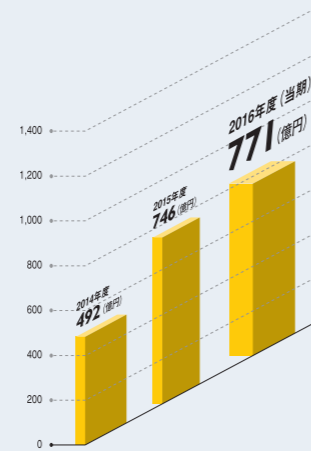
■ 連結売上高



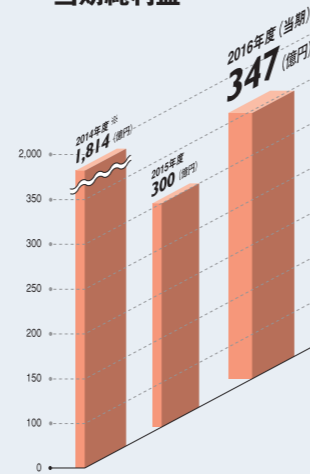
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



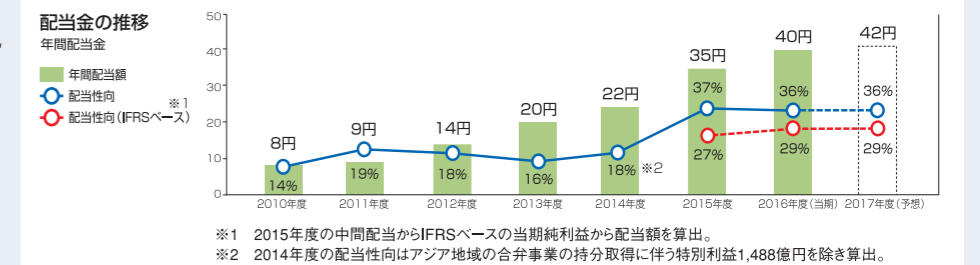
※2014年度にアジア地域の合併事業持分取得に伴う特別利益(段階取得に係る差益)を1,488億円計上していたため、大幅に減少しました。

■ 連結

科目	2014年度	2015年度	2016年度(当期)
連結売上高	2,605	5,357	4,701
連結営業利益	337	713	724
連結経常利益	492	746	771
連結当期純利益※1	1,814	300	347
総資産	8,107	7,914	8,279
純資産	5,899	5,677	5,857
1株あたり当期純利益※2	650円4銭	93円61銭	108円48銭
1株あたり純資産	1,496円16銭	1,464円06銭	1,475円93銭

※1 “親会社株主に帰属する当期純利益”のこと。 ※2 “1株あたり当期純利益”は、当期純利益を期中平均株式数(自己株式数を除く)で除して算出。

■ 本年度年間配当金は過去最高の42円/株に



※1 2015年度の中間配当からIFRSベースの当期純利益から配当額を算出。
※2 2014年度の配当性向はアジア地域の合併事業の持分取得に伴う特別利益1,488億円を除き算出。

地域別セグメントの状況(当期の状況)

当期の業績概況を地域別セグメント「日本」、「アジア」、「米州」に分けてご説明いたします。



当社は、2016年6月28日開催の第191回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2016年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2016年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、2016年4月1日から2016年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。また、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、2016年1月1日から2016年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。このため、対前期増減率については記載していません。各セグメントにおける売上高の対比につきましては、前連結会計年度の実績を当連結会計年度と同一の期間に組み替えて、「前期同一期間」として比較しています。

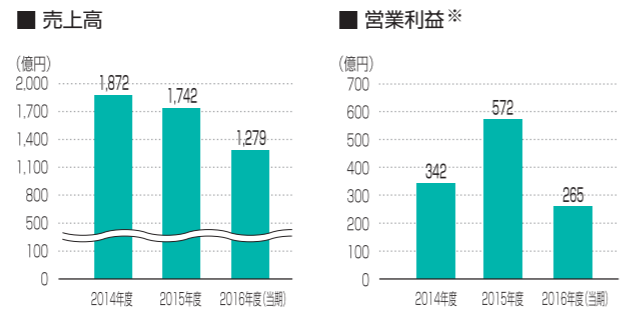
(単位未滿切捨表示)

(注) 営業利益には、セグメント間取引消去その他の調整額を含めておりません。

日本

当地域では、自動車用塗料については、自動車生産台数が熊本地震の影響などから回復し、前期同一期間を僅かに上回るなか、シェア拡大に努めました。工業用塗料については、新設住宅着工戸数が前期同一期間を上回るなど、住宅建材市場の回復が見られるなか、差別化製品による顧客獲得に努めました。汎用塗料については、天候要因による工事遅延の影響もあり市況が低調に推移するなか、新製品の拡販など、販売促進活動に努めました。一方、その他塗料については、その中心である船舶用塗料について市況悪化の影響を大きく受けました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上高は1,279億20百万円と前期同一期間を下回りました。連結営業利益は、原価低減活動により265億79百万円となり、海外からの受取配当金を除くベースでは前期同一期間を上回りました。

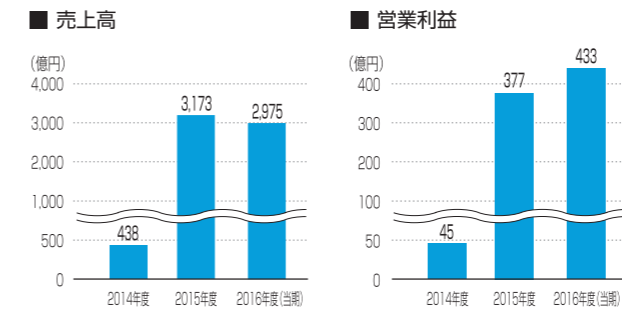


※2014年度の営業利益から、海外グループ子会社からの受取配当金を含めております。

アジア

当地域では、中国の自動車用塗料については、自動車生産台数が増加するなか、現地法人との協業を推進しシェア拡大に努めました。汎用塗料については、中国の住宅内装用塗料分野で塗料販売店やリフォーム市場の活性化に向けて取り組みました。その他アジアにおいてもシェア拡大に努めた結果、売上高が堅調に推移しました。また、タイの自動車用塗料については、自動車生産台数が回復するなか、シェア拡大に努めました。

当地域セグメントの連結売上高は為替影響もあり2,975億17百万円と前期同一期間を下回りましたが、連結営業利益は、継続した原価低減活動の成果もあり433億4百万円と収益性を大きく改善しました。



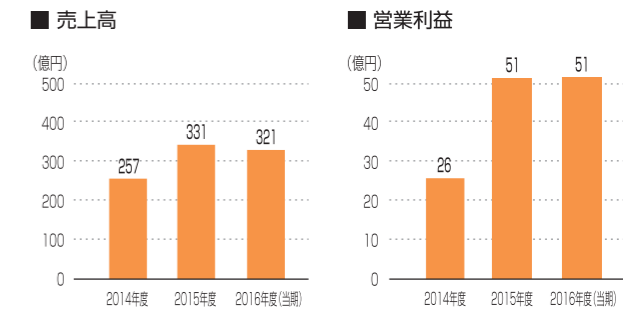
米州

当地域では、北米における自動車生産台数が好調を維持したことや、大型車種の比率が増加したことに加え、中南米における事業が本格化しました。一方で、為替による減効果がありました。また、継続した原価低減活動の成果もあり、収益性が大幅に改善しました。

その結果、当地域セグメントの連結売上高は321億69百万円と前期同一期間を下回りました。連結営業利益は51億47百万円となり、現地通貨ベースでは増収増益となりました。



メキシコの自動車用塗料工場



財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2016年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	359,646	412,920
固定資産	431,812	415,076
有形固定資産	104,300	107,669
無形固定資産	283,231	257,696
投資その他の資産	44,280	49,709
資産合計	791,459	827,996

Point 1

Point 1

《資産の状況》

当期末における総資産は前期末と比較して365億円増加し、8,279億円となりました。流動資産につきましては、532億円増加しておりますが、主な要因は、現金及び預金、売上債権、有価証券の増加などによるものです。また、固定資産につきましては167億円減少しておりますが、主な要因は、償却に伴うのれんの減少などによるものです。

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	2016年3月31日現在	2016年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	173,568	187,932
固定負債	50,141	54,306
負債合計	223,710	242,238
(純資産の部)		
純資産合計	567,748	585,757
負債・純資産合計	791,459	827,996

Point 2

Point 2

Point 2

《負債・純資産の状況》

負債につきましては、前期末と比較して185億円増加し、2,422億円となりました。主な要因は、仕入債務や有利子負債が増加したことなどによるものです。純資産につきましては、前期末と比較して180億円増加し、5,857億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分の増加、円高の影響による為替換算調整勘定の減少などによるものです。以上の結果、自己資本比率は59.3%から57.2%となりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期末首残高	78,862	63,451	339,113	△6,439	474,989
当期変動額					
剰余金の配当			△12,828		△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益			34,788		34,788
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	21,960	△5	21,955
当期末残高	78,862	63,451	361,074	△6,444	496,944

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日
売上高	535,746	470,161
売上原価	312,402	265,286
販売費及び一般管理費	151,991	132,385
営業利益	71,352	72,489
営業外収益	8,051	7,111
営業外費用	4,796	2,457
経常利益	74,606	77,143
特別利益	330	204
特別損失	915	348
税金等調整前当期純利益	74,022	76,999
法人税、住民税及び事業税	23,710	21,041
法人税等調整額	△189	△533
当期純利益	50,500	56,491
非支配株主に帰属する当期純利益	20,480	21,702
親会社株主に帰属する当期純利益	30,020	34,788

Point 3

Point 3

《損益計算書》

為替水準の変動影響を受け、連結売上高は4,701億円となるなか、継続した原価低減活動の成果等により為替影響を吸収し、連結営業利益は724億円、連結経常利益は771億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は347億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

科目	前期	当期
	自 2015年4月 1日 至 2016年3月31日	自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,101	77,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,308	△42,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,699	△8,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,524	△391
現金及び現金同等物の増減額	29,569	26,243
現金及び現金同等物の期首残高	78,702	108,271
現金及び現金同等物の期末残高	108,271	134,515

Point 4

Point 4

《キャッシュ・フロー計算書》

当期は営業活動により779億円の収入、投資活動により426億円の支出、財務活動により85億円の支出があり、結果として現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,345億円となり、前期末と比較して262億円増加いたしました。

(単位:百万円 単位未満切捨表示)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期末首残高	7,078	△0	△9,533	△3,000	△5,455	39	98,176	567,748
当期変動額								
剰余金の配当								△12,828
親会社株主に帰属する当期純利益								34,788
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	△3,946
当期変動額合計	3,042	0	△18,979	△2,214	△18,150	45	14,158	18,008
当期末残高	10,120		△28,512	△5,214	△23,606	85	112,334	585,757

オフィシャルスポンサーとして 日本センチュリー交響楽団の支援開始

当社は2016年9月、大阪に本拠地を構える日本センチュリー交響楽団のオフィシャルスポンサーとなりました。日本センチュリー交響楽団は、1989年に活動を開始し、今年で創立28周年を迎えるオーケストラであり、「オーケストラによる感動と癒しを提供する」「国際相互理解や平和に積極的に貢献する」などの理念のもとにコンサートを実施、また病院や特別支援学校でコンサートを開催するなど社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

同じく大阪に本拠地を置く当社は、グローバル市場で戦うトップクラスの塗料メーカーを目指し、日本・アジアを中心に世界各地で「優れた製品やサービスを提供し、お客様に満足と感動を届ける」というビジョンのもと事業を展開しており、同時に「地域との共生」を掲げ、文化活動の支援など社会貢献活動にも取り組んでいます。日本センチュリー交響楽団はジャンルを超えた新たな形態のコンサートなどに挑んでおり、当社の新しい価値を創造し続ける「進取の気性」という行動指針とも重なり合うことから、オフィシャルスポンサーとして支援させていただくこととなりました。



日本センチュリー交響楽団（中央は首席指揮者の飯森範親氏）

(C) s.yamamoto

実業団チーム 「日本ペイント女子卓球部」を創設

2017年1月、当社は実業団「日本ペイント女子卓球部」の創設について準備を開始したことを発表いたしました。

この卓球部の創設には、「当社グループ社員が自社スポーツチームを応援することで一体感を醸成し、卓球部の勝利への執念や絶え間ない努力に共感し、積極果敢な企業風土を作り出す」「スポーツ振興・選手育成による地域・社会貢献の促進」という狙いがあります。また、将来、「日本卓球リーグ(JTTL)」に加盟し、一部リーグのトップ水準を狙い、世界で活躍するような選手の輩出を目指します。卓球部創設にあたり、実業団での選手経験や女子ナショナルチーム強化スタッフとして指導者経験が豊富な三原孝博氏が入社し、卓球部監督として選手の採用、練習環境整備などの準備に取り組んでいます。

このたび、当社大阪事業所内の体育館を国内トップレベルの卓球練習場に改修し、加えて、国内外遠征のサポートなど、世界を目指す選手が集うような一流の環境を整備してまいります。



日本ペイント女子卓球部監督に就任した三原孝博氏

「阪神・淡路大震災」復興のシンボル「鉄人28号」 モニュメント塗り替えに当社塗料を無償提供

神戸市長田区・若松公園内には、「阪神・淡路大震災」復興のシンボルとして、神戸出身の漫画家・横山光輝氏の作品である「鉄人28号」の原寸大モニュメント（高さ15メートル）が設置されています。この「鉄人28号」は2009年に設置されて以来7年が経過し、外装の痛みが目立ってきたことから、当社グループ会社で神戸市に本社を置く日本ペイントマリン株式会社が塗り替え用の塗料を提供しました。日本ペイントマリンは海洋など過酷な環境下で使用される船舶用塗料を専門に手掛けており、今回、同社は下塗り用に防錆性の優れた塗料を、上塗り用として美観と光沢に優れた塗料を提供し、「鉄人28号」は原作漫画に近いコバルトブルーの姿に生まれ変わりました。塗り替えられた「鉄人28号」は2016年11月6日にお披露目され、多くの地元住民が記念セレモニーに駆けつけました。



(C) 光プロ/KOBE鉄人PROJECT2017

漫画原作に近いコバルトブルーに塗り替えられた「鉄人28号」

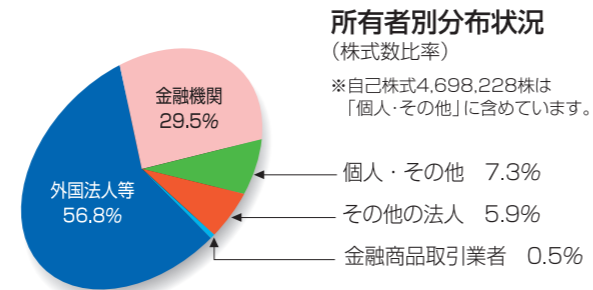
本 社 〒531-8511 大阪市北区大淀北 2-1-2
 TEL 06-6458-1111
 創 業 明治14年(1881年)3月14日
 資 本 金 788億6千2百万円
 主要な事業内容 グループ戦略立案ならびに各事業会社の運営

役員 (2017年3月29日現在)

取締役会長	酒井 健二
代表取締役社長	田 堂 哲志
代表取締役常務執行役員	南 学
取締役上席執行役員	永 阪 淳
取締役	ゴウ・ハップジン
社外取締役	松 本 岳
社外取締役	三 品 和 広
常勤監査役	川 邊 統 也
常勤監査役	金 倉 顕 博
社外監査役	高 橋 司
社外監査役	生 沼 寿 彦
社外監査役	脇 田 一 郎

株式状況

発行可能株式総数 1,000,000,000株
 発行済株式の総数 325,402,443株
 株主数 10,631名



大株主^{※1}

株 主 名	持株数	持株比率 ^{※2}
	(千株)	(%)
NIPSEA INTERNATIONAL LIMITED ^{※3}	126,906	39.57
N A T I X I S	12,357	3.85
日本生命保険相互会社	10,817	3.37
住友生命保険相互会社	10,750	3.35
株式会社三井住友銀行	9,999	3.11
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,146	2.22
株式会社三菱東京U F J 銀行	7,133	2.22
三井住友信託銀行株式会社	7,053	2.19
日本スタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	5,109	1.59
明治安田生命保険相互会社	4,426	1.38

※1 当社は、自己株式4,698,228株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を除いて算出しております。
 ※2 持株数は千株未満、持株比率は小数点第2位未満を切り捨てております。
 ※3 NIPSEA INTERNATIONAL LIMITEDは、ゴウ・ハップジン氏が代表を務めるWUTHELAM HOLDINGS LTD.の100%子会社です。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日 (2016年度は4月1日から12月31日まで)
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日 (2016年度は9月30日)
定 時 株 主 総 会	3月中
単 元 株 式 数	100株
株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
公 告 方 法	電子公告により行う。 http://www.nipponpaint-holdings.com/koukoku/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、当社定款規定に従い三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

投資家情報ページのご案内

詳細な財務情報や企業情報に関しては、投資家情報ページをご参照ください。



<http://www.nipponpaint-holdings.com/>
 日本ペイントホールディングス 検索